

どうする私たちの町づくり

一般質問

こじが

知りたい! 聞きたい!



吉田芳春 議員

人口減 少

周防大島町の未来は人口ビジョンは

問 国の有識者の集まりである日本創生会議が、今から25年後2040年に県内では、周防大島町と他の6市町が消滅する可能性があると指摘を政府に対して行ったと報道された。

これはまさに生き残りを駆けた市・町の行政手腕・行財政改革が求められている。

第1次産業の振興と観光振興を中心とした「元気な産業と安定した雇用の創出」や「観光交流人口の拡大」を図り、若者の雇用の受け皿を進め、更に、子育て環境を始めとする「生活し



やすい環境の整備」や「人と人とのつながる地域づくり」を進める必要が考えられる。

町も、定住促進と人口対策については、最重要課題と位置付けて取り組んでいるが、これといった効果が望めていない。今後の人口の将来展望と目指すべき方向性について町長に伺う。

答 この度の人口ビジョン策定では、人口減少を抑制するシミュレート条件に出生率の向上、一人の女性が一生に産む子どもの平均数を表す合計特殊出

生率を人口の均衡を保つとされている2.1人まで引き上げることと、一定の期間、場所における転入と転出の差が拮抗する条件を達成できれば、本町における高齢化が著しい状況であっても今から25年先の2040年に1万人の人口を維持することが可能な推計になる。

総合戦略は

問 人口減少を克服し、本町の地方創生を実現するために、「歴史と文化が薫り、自然と人が共生できる美しい島」を基本コンセプトとして、国の総合戦略に掲げられている「まち・ひと・しごと」の創生に向け、どのように周防大島町の総合戦略を策定しようとしているのか町長に伺う。

答 安定した雇用の創出。新しい人の流れをつくる。若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。安心なくらしを守り連携する地域の創造を図る。という4つの政策基本目標を定め、広く住民等の意見を聞きながら策定してきた。

公道での自動運転特区を

問 「やる気のある、志の高い」自治体が特区として指定されている。この度、県が「公道での自動運転特区」の指定に本町を政府に要請している。

今後、タクシーによる高齢者の輸送サービスや生活物資の配送事業の実用化が期待されている。町としての取り組みについて町長の考えを問う。



答 まず国の指定を受け、道路交通法などで定める規制の緩和後、初めて実証実験ができる。

今後も山口県と協力しながら、事業の推進にあたっての実施計画など報告し、住民に対する説明を行いながら進める。

追伸 その他、行政改革大綱の取り組みと進捗状況及び今後の課題等について町長・教育長等へ答弁を求めた。